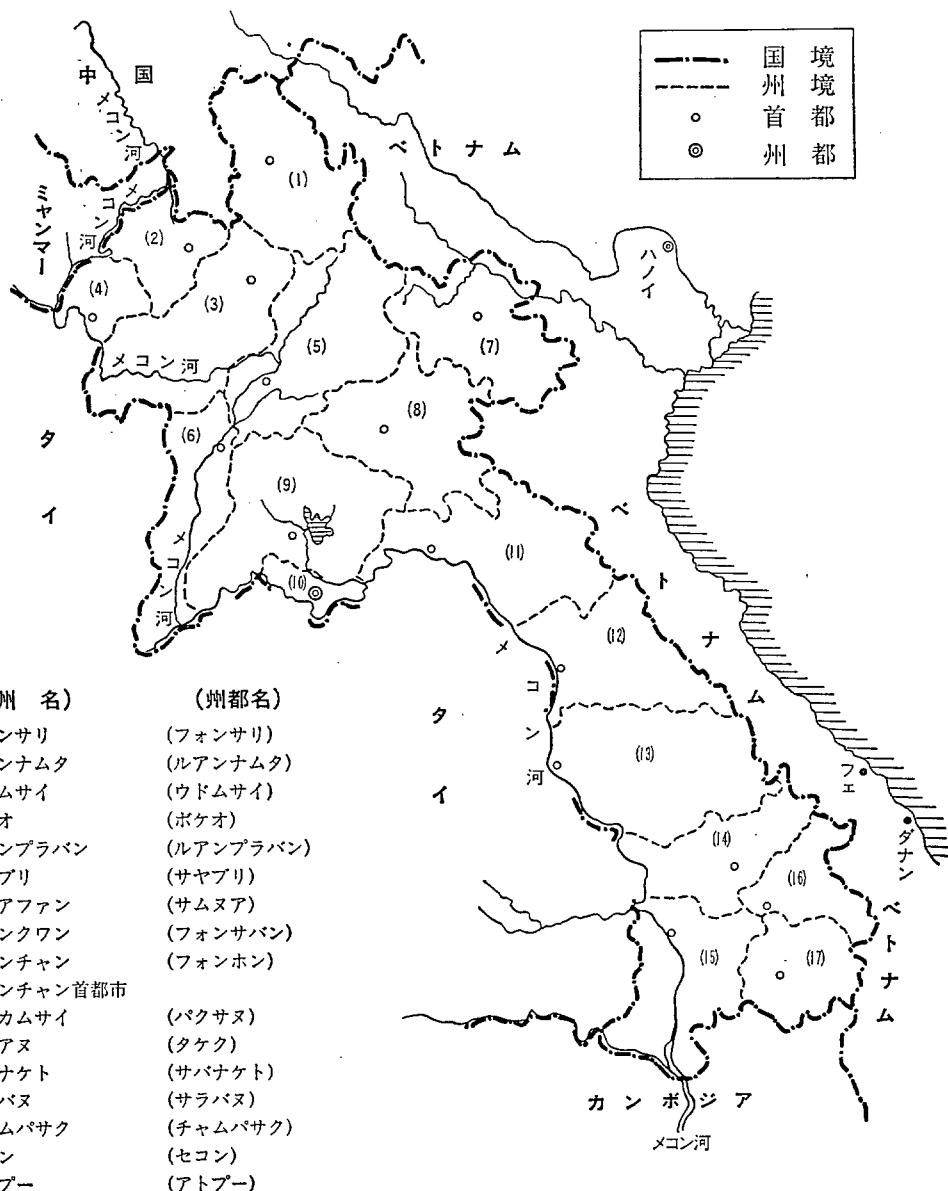


ラオス

ラオス人民民主共和国

面 積 23万6800km²
人 口 424万人（1991年央）
首 都 ピエンチャン
言 語 ラオ語

宗 教 仏教（上座部）
政 体 社会主義共和国
元 首 ヌハク・ブームサバン大統領（1992年11月25日選出）
通 貨 キップ（米ドル=710キップ、銀行レート1992年8月）



1992年のラオス

後継指導部にとまどい

木 村 哲三郎

1986年以来、ラオスは市場経済を目指し、かつ広く自由主義諸国との交流、協力を前提とする新しい社会主義に移行しつつあった。この移行の過程を指導してきたのが革命と建国の指導者でもあるカイソン大統領であった。かれは91年8月、初の憲法を公布し、首相の座をカムタイ政治局員に譲り、世代交替の準備をした。ところが憲法に基づく初の国民議会選挙が行なわれようとした矢先の11月21日、カイソン大統領は死去してしまったのである。年初から病気が増されてはいたが、9月にジャカルタで開かれた非同盟首脳会議には出席していたことから考えると、やはり時ならぬ、かつ早すぎる死であったといえよう。移行期にはとくに必要とされる傑出した指導者をラオスはその只中に失ったのである。カイソンの死去にもかかわらず総選挙は12月20日に予定どおり実施され、新しい国民議会が誕生した。しかし制度や機構は整えることができても、それを動かす後継指導部の政治的力量は未知数である。

後継体制

◎カイソン大統領の死 カイソンは1920年にベトナム人官吏を父、ラオス人女性を母としてサバナケットで生れた。ハノイ大学法学部に在学中、インドシナ共産党の活動に参加し、40年入党した。49年スファヌボン殿下が率いるラオス抵抗政府(ペテト・ラオ)樹立時には国防相となった。そして55年3月22日、インドシナ共産党から独立したラオス人民革命党を創立し、その書記長となった。91年書記長の職が廃止され、中央委員会議長となつたが、党創立からその死まで党の最高指導者であり、その支配は揺らぐことはなかった。75年12月、ラオス人民民主共和国が誕生するや首相に就任し、以来16年間その地位にあって、同国の政治、

経済、外交のすべてを指導した。91年8月、新憲法の下で大統領となり、首相をカムタイ政治局員に譲った。

ラオス人民革命党中央委員会は11月24日の臨時総会で中央委員会議長にカムタイ・シバンドン(Khamtai Siphandon)首相を選出した。かれは1924年チャムパサク州に生まれ、54年インドシナ共産党に入党した。56年からはラオス人民革命党員となった。57年に中央委員となり、72年以来政治局員である。91年3月に開かれた第5回党大会ではカイソン、ヌハクに次いで第3位の政治局員であった。86年の第4回大会で選出された中央委員会書記局ではカイソン書記長に次いで第2位の地位を占めていた。党内ではカイソン党議長の後継者と目されていたことは疑いない。国家・政府活動における履歴をみると、ほとんどの期間を軍人として過ごし、60年にラオス人民軍最高司令官となり、75年から91年まで副首相兼国防相をも兼任している。そして91年8月15日、首相に任命された。後継者として国政全般を指導するための見習い期間が始まったばかりであった。

11月25日の最高人民会議はヌハク・プームサバン(Nouhak Phoumsavan)最高人民会議議長を大統領に選出した。ヌハクは1914年タイのムクダハンに生まれ、50年インドシナ共産党入党、55年にラオス人民革命党に移籍した。党創立時から中央委員であり、72年から政治局員で、党内ではカイソンに次ぐ第2位の地位を占めてきた。75年に副首相兼財政相、82年から89年まで第一副首相をつとめ、89年最高人民会議議長に選出された。

こうしてカイソンなき後、かれが兼務していた党議長と大統領の職はそれぞれ別の人物によって担われることになった。1991年公布された憲法では大統領の権限は強化されているが、党中央委員会議長が権力を握ることに変わりはない。ヌハク

大統領とカムタイ首相の権力闘争を予想する向きがあるが、カムタイ首相の力量は、大統領と党議長の双方を兼ねるまでにはなっていないため、暫くの間ヌハク大統領の助けを借りることになったというべきであろう。

◎国民議会 12月20日に憲法に基づく初の国民議会選挙が実施された。有権者の99.33%が投票し、154人の候補者うち85人が当選した。従来の最高人民会議は憲法の規定どおり国民議会に改められた。憲法および1992年10月に公表された選挙法によると性、民族、宗教の別なく、ラオス市民であれば、18歳以上で投票の権利を有し、21歳以上で立候補の権利を有する。そして各選挙区の候補者は定員を大幅に上回った。したがって自由な選挙という印象を与えるが、立候補者の資格および選定において、制限がある。候補者の資格として現体制を擁護し、ラオス人民革命党の路線を支持することが必要である。そして候補者リストはラオス国家建設戦線(LFNC)という党が指導する大衆団体の連合体が作成する。

候補者154人のうち中央機関からの立候補者は34人で、このうち30人が当選した。地方機関からは120人が立候補し、55人が当選した。候補者を民族別にみるとラオ・ルム(低地ラオ人)108人、ラオ・テウン(中間地帯に居住するラオ人)29人、ラオ・スウン(山岳地域に住むラオス人)17人であったが、当選者の内訳は62人、16人、17人となっており、ラオ・スウンは全員当選した。ラオ・スウンはすべてが現政権に屈服したわけではないので、慎重のため優遇されているのかもしれない。

国会議会は憲法の採択・修正、正副大統領の選出など重要な決定を行なうが、憲法第3条はラオスの政治制度はラオス人民革命党を指導機関として運営されると明記していて、国民議会の地位は党に従属している。これを反映してか国会議員の地位はそれほど高くない。国民議会議長に選出されたサマン・ヴィナケット(Saman Vignakhet)政治局員の政治局内での序列は第5位である。しかも国会議員のなかで政治局員は1人、中央委員は8人にすぎない。国民議会の実質的権力はそれほど強くない。

◎治安問題 ラオスは建国以来17年間常に治安問題を抱えてきた。治安を乱す2大要因は、反政

府勢力による武装闘争と麻薬の製造・取引きである。これらは治安問題であると同時に、外交問題でもあり、経済問題でもある。1月4日、カイソン大統領のタイ公式訪問に時を合わせて、100人の反政府ゲリラがビエンチャン州Sanakham地区にある政府軍614大隊のバン・ワン駐屯地を攻撃し、これを占領した。いったん基地を放棄した政府軍は4日間の戦闘の後、基地を奪回した。この戦闘で少なくとも政府軍兵士5人が死亡、700人以上の附近住民がメコン川を渡ってタイ側に逃れた。このため両国の国境は一時閉鎖された。ゲリラ部隊はファイ・ダン(Phai Dang)という名で知られるグループで、低地ラオ人右派と反共モン族(Hmong)から構成されている。かれらはベトナム戦争中アメリカおよびタイの支援を受けてペテト・ラオ軍(現在の政府軍)と戦い、米軍が撤退し、ペテト・ラオ軍が勝利した後も戦うことを止めていないのである。

かれらの狙いは政治的なもので、ラオス政府とタイ政府の接近を阻止することにある。かれらにはタイ軍部の黙認がなければ外部との連絡および補給は不可能である。したがってラオスとタイの接近は困るのである。ラオス政府は常にタイ軍部に対してタイにおけるラオス反政府ゲリラの活動を取締まるよう要請してきた。しかし事はそれほど簡単ではない。米軍に協力してペテト・ラオ軍とそれを支援するベトナム人民軍と戦ったモン族はアメリカに難民として逃れ、市民権を獲得した。その数は20万人といわれている。このうち5万人がCIAと協力した右派のバン・パオ(Vang Pao)将軍の配下にあるといわれている。かれらはアメリカ市民としてタイに入国し、タイ・ラオス国境で反政府ゲリラと接触する。ラオス当局は少なくとも反政府ゲリラ8000人がタイで活動していると主張している。現在タイ軍部が支援を停止しているので、反政府ゲリラの活動はアメリカからの資金で維持されているということになる。しかしタイとしてはアメリカ市民の入国を拒否することはできない。

6月14日、タイのワチラロンコン皇太子のラオス訪問に符節を合せるかのように、「自由民主ラオス民族救済勢力」と称する300人のゲリラがビエンチャン州Sanakham地区の政府軍3陣地を占領し

た。このため、約100人の住民がタイ側に避難した。これ以後タイ当局が取締りを強化したので、ラオス反政府分子の動きは鎮静化しているかに見えるが、根絶されたわけではない。

外 交

●全包囲外交の展開 ラオスとベトナムの特別な関係の見直しが始まっている。2月13日、ベトナムのボー・バン・キエト首相がラオスを訪問した。

カムタイ・シパンダン首相とベトナムのキエト首相はそれぞれの社会・経済状況と刷新の現状について報告し合うとともに、両国関係の発展および国際問題や地域の問題について意見を交換した。会談の成果として1992~95年の経済、文化、科学・技術に関する協力協定と92度の実施協定が調印された。コミュニケーションは経済、貿易、科学・技術、観光、スポーツ、要員訓練の諸分野での協力を拡大すると強調した後、両国は双方の関係機関が協定を結ぶことによって新しい協力体制に法的基礎を与えるべきであると宣言している。ここでは従来のプロレタリア国際主義に基づく同志的関係、戦友の間柄ではない実務的協力関係を樹立しようとしているのがみてとれる。

さて特別な関係を維持するといつてもベトナムがラオスを経済的に援助することができるわけではない。そこでベトナムは中部にホン・ラ(Hon La)港を建設し、海への出口を持たないラオスに特恵的に使用させることを約束した。はたしてラオスを引き止めることができるだろうか。

国際問題について両首脳は両国がそれぞれ中国との関係を発展させてることに満足の意を表明し、1976年にパリ島で調印された東南アジア友好協力条約に加盟することを明らかにした。

ベトナムとの調整を終えたラオスは全方位外交を活発に展開した。カムタイ首相は2月18日から22日までタイを訪問し、ラオス・タイ友好協力条約に調印した。また、首脳会談でタイ側は奨学金供与、ラオス・タイ国境貿易に関する銀行業務の調整と協力、ラオス材の輸入税率引下げ、観光協力、電力開発協力など、ラオス側に実利を与える協力案を提案した。ラオスは経済的にはタイへの依存を深めようとしている。

2月24日、カムタイ首相はミャンマーを公式訪問し、善隣友好関係を確認し合った。首脳会談で議題となったのは国境画定と国境貿易問題、麻薬対策についての協力、農業発展についての協力、国際関係および地域の平和と安定の4議題で、これらに関して両者の間に対立はなかった。

4月、カイソン大統領は北朝鮮と中国を訪問した。この訪問がラオスと北朝鮮および中国との友好協力関係を増進させることにあったことは間違いないが、具体的な成果は明らかでない。7月には北朝鮮の崔守憲外務次官が来訪し、両国は領事館を設置することで合意した。7月には党中央委監査委員長であるマイチャンタン政治局員が党の代表団を率いて、同じく7月にオサカン人民軍総政治部長が軍の代表団を率いて中国を訪問した。中国との関係も発展しているといえよう。

7月22日、ラオスのブーン副首相兼外相はASEAN閣僚会議に出席し、ベトナムとともに東南アジア友好協力条約に調印した。そして7月31日、駐タイ米国大使館は、1989年以来の駐ラオス代理大使チャールズ・サーモンを大使に昇格、任命すると発表した。これは91年11月の両国の大使級外交関係樹立に関する合意に基づくものであるが、アメリカがベトナムに対する経済制裁を解除しないことを考えれば、対ラオス外交の突出ぶりが想像できよう。アメリカとの関係が改善されたので、ラオスに対するIMFやADBの借款供与もスムーズに実施されている。6月にはIMFはインフレ抑制など経済改善を支援するための構造調整資金第3回目92年分586万SDR(約800万㌦)の供与を承認した。7月にはADBの高官がラオスを訪問し、93~96年に産業開発用資金として3000万㌦(うち借款2500万㌦、無償援助500万㌦)を供与する予定であると発表した。

タイとの関係も、7月11日タイ当局がアメリカのパスポートを持ったラオス人(モン族)7人を、ラオスでの反政府活動を試みた疑いで逮捕したことから急速に改善に向った。ラオス政府は再三タイ政府にラオス反政府分子の取締りへの協力を要請していたが、タイ政府が初めてこのような容疑で逮捕を実行した。タイのアーサ外相は8月17日、「インドシナ諸国との協力について」の演説で、われわれの最近の行動は、ラオスの反政府勢力の支

持者に対してわれわれの領土からはラオスとの建設的協力のみが許されるということをみせつけた。タイ・ラオスの善隣関係を損なおうとする者はタイ当局による厳しい措置を受けることになろう、と言明した。ラオスが1988年9月から92年6月まで認可した外国投資は232件で、総額は3億4730万㌦であるが、このうちタイは93件、1億3800万㌦で第1位を占めている。第2位はアメリカで、13件7200万㌦である。タイ・ラオス関係の進展振りが明らかであろう。

●新たな対越関係を志向 8月12日から16日まで、ベトナム共産党のド・ムオイ書記長がラオスを訪問した。代表団にはグエン・クエット国家評議会副議長、ファン・バン・カイ副首相、グエン・マイン・カム外相、ダオ・ディン・ルエン人民軍総参謀長など経済・軍事関係の重要人物を含み、会談の内容が注目された。経済問題についてはすでに2月のキエト首相の訪問時に話し合われた筈である。8月16日に発表された共同コミュニケによると、両首脳は相互にそれぞれの刷新政策の成功を称えた後、ベトナムとラオスの間の友好、特別な連帯、全面的協力の関係を確認し、さらに強化・発展させることを誓った。次いで両首脳は世界には戦争の脅威が去り、新しい機会が出現しているとして、両国は地域(東南アジア)および世界の他の地域のすべての国々と友好協力の関係を強化することを目指した多角的、多面的活動に基づくその開放政策を今後も遂行していくとの決意を表明した。具体的には両首脳はそれぞれが中国および東南アジア諸国との関係を発展させることに満足の意を表明し、両国が東南アジア友好協力条約に加盟したことはこの地域の信頼関係を増進し、発展と協力に新しい展望を開くものであると評価した。カンボジア問題に関してはパリ協定の順守を訴え、平和で独立、中立、非同盟のかつ近隣諸国と友好関係を維持するカンボジアが建設されるようにとの希望を表明している。双方は1992年9月、ジャカルタでの非同盟首脳会議に出席することで合意した。

以上がコミュニケが語るところであるが、首脳会談の目的が両国の特別な関係の維持についての話し合いと国際情勢の分析および外交政策の調整にあったことは疑いない。しかしこミュニケから

は具体的な相違点が何であったかは明らかでない。首脳会談の後の招宴における両首脳のスピーチ、両国の党機関紙の会談についての社説やコメントを比較すると双方の違いが浮び上がってくる。

カイソン大統領の演説や『パサソン』紙社説は、今回のド・ムオイ書記長の来訪は、両国人民の願望に沿った新しい性質を持った両国間の関係と全面的協力を強化する重要な一步である、と述べている。すなわち両国間の関係や協力が新しい性質を持ち、これは両国人民が願っているものであると指摘しているのである。これに対してベトナム側は1977年に締結されたベトナム・ラオス友好協力条約を取り上げ、この条約が両国間の全面的関係の強化と発展の堅固な基礎となっていると述べる。ラオス側でこの条約に言及したものは少なく、言及したとしても過去のものとして述べている。この条約は冷戦時代を反映して、ベトナムとラオスの特別な関係および兄弟国カンボジアとの団結をプロレタリア国際主義とマルクス・レーニン主義を基礎に強化・発展させることを明記している。8月16日ビエンチャンの集会における演説でド・ムオイ書記長は、われわれは多角的、多面的外交を展開しながら、独立と主権を守り、眞の愛國主義と国際主義を結びつけ、同時に社会主义諸国、共産主義および国際労働運動、民族独立運動や非同盟運動との連帶の政策を実施しなければならないと述べた。両国指導者の間には世界情勢の認識および両国の関係のあり方について見解の相違があると判断せざるを得ない。ラオスの指導部には社会主义諸国との連帯感は薄く、ベトナムとの関係も古いベトナム主導の同志的関係から新しい内容をもった、すなわち対等の経済的、実務的関係にしたいという希望があるようと思われる。

故カイソン大統領の葬儀にはベトナムはド・ムオイ書記長、ノン・デュク・マイン政治局員兼国會議長、グエン・ティ・ビン副大統領、ファン・バン・カイ政治局員兼副首相、友人としてボー・グエン・ザップ将軍らを含む大型の代表団を参列させた。カンボジアからはヘン・サムリン人民革命党名誉議長、ブー・タン政治局員らが参列した。中国からは鄒家華政治局員兼副首相、北朝鮮からは李鐘玉政治局員兼副主席が参列した。これに対してタイからはワチラロンコン皇太子とシリントン

ン王女が王および王妃の名代として、政府からはラソン外相と国会代表団が参列した。頌徳の演説のなかでヌハク新大統領はラオスとベトナムの特別な連帯と全面的協力を強めていくことを誓った。ラオスの新しい指導部がベトナムとの関係をどのような内容のものとするか再度の調整が必要であるように思われる。

経済■■

◎農業生産に新局面 1992年のGDP成長率は91年の4%に対して7%であった。内訳をみると、GDPの57.3%(91年)を占める農林業の成長率は91年の-2.5%に対して8.3%であった。旱ばつと洪水で一部地域で米不足が伝えられたが、年間の穀生産量は150万tであった。91年の生産量が122万tであったから大幅な増加のように見えるが、92年の目標160万tに達していない。ヘクタール当たり収量3.56tの乾期米が作付面積1万5535haで、生産量は5万5305t、ヘクタール当たり収量2.94tの雨期米が生産量115万3894t、焼畑米29万3626tで、これらを90年の乾期米4万0992t、雨期米108万1127t、焼畑米36万9376tと比べると、焼畑米が25%減少している。不作といわれた91年ですら33万7526tであった。少数民族の住む山間地で米不足が伝えられたのはこのためである。そしてこのことは山間地の農業開発が定住農耕化も含めて進捗していないことを物語っている。

平野部の農業には1986年の経済改革以来ようやく新しい変化が出てきたようである。それはまず灌漑による乾期米の作付面積が90年1万2047ha、92年1万5535haへと拡大していることである。拡大の目覚しい所は人口が多く都市化の進んだビエンチャン首都圏とサバナケットの周辺であり、ここでは粗放農業ではなく、種子を選び、肥料や農薬を使用する近代的米作りをする農民が出現している。

さらに工業作物や換金作物の栽培が増加してきている。これらの栽培には個々の農家によるものから会社経営や外国資本による大規模経営のものまである。ソムブーン社のメイズ栽培は200haに及ぶ。またルアンナムタ州では中国との合弁会社が年1200tの砂糖生産を目指して甘蔗を栽培して

ラオス経済実績

	1990	1991	1992
GDP 成長率	6.0	4	7
農林業	8.6	-2.5	8.3
工業	15.7	17.8	7.5
サービス	-2.6	2.8	3.9
穀生産(1,000トン)	1,491.5	1,223.4	1,502.4
歳出(10億キップ)	180.5	182.7	205.3
歳入(10億キップ)	60.73	78.96	110.32
インフレ(%)	20	12	10
輸出(100万ドル)	92.3	120	116.3
輸入(100万ドル)	185.3	209.2	242.7

(注) 輸出は商品輸出とサービス輸出を含む

(出所) FBIS-EAS 22 Jan. 1992, 18 Mar. 1992, 2 Dec. 1992, 1 Feb. 1993, 5 Feb. 1993, 25 Feb. 1993, 3 Mar. 1993; Asian Development Outlook 1992

いる。これら作物のうち全国的統計数字が得られるコーヒーをみると、1992年の作付面積は90年の1万7066haから2万1500haへ、生産量は5204tから8188tに増加している。

工業部門はGDPの17.8%を占めるが、1992年の成長率は91年の17.8%に対して7.5%であった。GDPの25%を占めるサービス部門の成長率は91年の2.8%に対して3.9%であった。これら2部門は低調であったといえよう。

1992年6月までに105の国営企業が民間にリースされるか売却された。有名なランサン・ホテルもタイ・ラオス企業連合に40年間、450万ドルでリースされた。しかし国営企業のリースあるいは売却に際して、優良企業ではなく赤字企業が選ばれ、しかも公正な入札が実施されず不正や汚職を生んでいるとの声が国内はもちろん国外からも上っている。民営化された国営企業が好成績を上げて、工業・サービス部門の成長に貢献するまでには至っていないのである。

◎インフレと財政 1989年に75.9%を記録したインフレ率は財政赤字の削減および外国援助の流入により、90年には20%，91年には12%に、そして92年末には10%にまで低下した。90年に71%に達した歳出に占める赤字の割合は、92年には46.3%に低下した。92年の当初予算は歳出2053億kip、歳入は1103億kip、赤字950億kipであったが、この赤字は1054億kipの外国援助で埋められ、若干の余裕が出るはずであった。ところが政府は年度途中、

会計年度を従来の暦年から10～9月に変更したので、92年の予算執行状況は1～9月についてのみ発表された。

1992年1～9月の歳出は1463.1億ダラットで、うち行政費が517.2億ダラット、開発費158.2億ダラット(外国援助を含めた全開発費673.6億ダラット)、債務返済が76.2億ダラットであった。90年以来公務員・兵士の給与が据え置かれていたので、政府は9月から1人月5000ダラットの手当を支給した。このため行政費は若干増加することになった。歳入は671億ダラットで792.1億ダラットの赤字であった。赤字のうち外国援助で673.5億ダラット、国債の発行で18.6億ダラット、繰越金8200万ダラット、計692億ダラットが埋められた。残り100億ダラットは民間および外資系企業の税未納分である。このため一部支出に遅れが出ている。また外国援助からの歳入にも若干の遅れがみられ、政府は税収増、歳出の抑制に努力してはいるが、インフレ再燃の芽はなくなっていない。

○貿易 ラオス当局が発表する輸出についての数字はサービス収入(観光収入および国際機関や外交団に対するキップ貨売り)を含んでいることが多い。したがって商品輸出と区別する必要がある。カムサイ・スファヌボン新蔵相が1993年2月の国会で行なった演説(FBIS-EAS, 3 Mar. 1993)で発表した数字を基に推計すると、92年の輸出(サービスを含む)は1億1630万ダラット、輸入2億4270万ダラットで1億2640万ダラットの赤字である。前年の赤字が8920万ダラットから大幅な増加である。輸入が増加したのに、輸出はわずかながら減っている。木材は輸出禁止となり、電力は国内需要の増加で売電量が減り、かつ購入先のタイが価格を低く抑えているために商品輸出が減少したと考えられる。貿易局長は1～6月の輸出を4100万ダラット、輸入1億600万ダラット、赤字6500万ダラットと発表した。輸出の内訳をみると、木材および木製品1360万ダラット、電力および工業製品1200万ダラット、家畜180万ダラット、コーヒー・茶130万ダラット

なっている。タイへの輸出は2600万ダラットでほとんどが木材と電力である。タイ側の統計では92年1～7月のラオスからの輸入は91年同期比30.8%減の7億1270万ダラット、ラオスへの輸出は91年同期比42.7%増の14億8150万ダラットとなっている。ラオスの輸出減がサービス輸出ではなく商品輸出の減少によるものであることを示している。

輸入は増大したが国際機関等からの無償援助やローンおよび外国投資の流入が増えたので、外貨準備は前年の7000万ダラットから年末には8000万ダラットへと増加している。これを反映して為替レートは4月に一時1ダラット=740ダラットに下落したが、年全体を見ると、1月の724ダラットから12月の720ダラットへとわずかながら上昇している。

○投資、援助 ラオスは当面7～8%の成長を目指し、政府が国際機関からの無償、有償の援助を受けてインフラの建設を担当し、工業とサービス部門には民間、とくに外資を導入するという戦略をとっている。工業とサービス部門の発展には外資の流入が欠かせないのである。1992年1～6月の外国投資認可は49件、7700万ダラットであった。ラオス政府は法的整備、手続きの簡素化に努力した。結局92年全体では104件、1億7620万ダラットの外国投資が認可された。91年の70件、1億6130万ダラットに比べて9%の増加である。88～92年の外国投資累計は280件、4億9077万ダラットとなった。分野別では工業58件、輸出入49件、縫製47件、投資額でみるとホテル・観光業1億694万ダラット、工業6479万ダラット、輸出入6080万ダラットとなっている。ホテル・観光業への投資が大きいが、近年めざましいのは縫製への投資で、92年前半だけで24件800万ダラットとなっている。しかし投資額はラオス側の期待に応えるものではない。内陸国ラオスが外国投資を呼び込むには電気、水道、通信、道路、空港などインフラの整備が必要である。これは財政が担当する分野であり、ODAが求められている分野である。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 ラオス 1992年

1月3日 トビエンチャン国内放送、「人民民主主義政体の防衛のために決然と行動しよう」と題する論説で、92年も敵対的勢力はラオスに対する敵対的な計画を放棄しそうにないと警告した。

6日 トカイソン大統領、タイ国王の賓客としてタイを公式訪問(～11日)。

24日 ト金永南北朝鮮副首相兼外相来訪。シバストー外相はラオスは北朝鮮政府の政策を全面的に支持することを確認した。

26日 トスハク最高人民会議議長、日本を公式訪問(～2月2日)。

ト保険に関する首相令公布。

28日 ト農・林業相、森林保護措置を中心、地方の国家機関に通達。

2月13日 ト陳敏章中国保健部長が来訪。

トベトナムのボ・バン・キエト首相来訪。15日、1992～95年協力協定に調印し、共同コミュニケを発表。

18日 トカムタイ首相、タイを公式訪問(～22日)。19日ラオス＝タイ友好協力条約に調印。

19日 ト1991年のラオス・中国国境貿易は2870万元(約550万㌦)で前年比14.4%増。中国のラオスへの輸出2020万元(約370万㌦)、ラオスの中国への輸出850万元(約157万㌦)。

24日 トカムタイ首相、ミャンマーを公式訪問(～27日)。

26日 ト商業・観光省の統計によると、1991年の国内小売取引額は5930億㌦、90年比45%増とみられる。増加の原因は91年の国内小売店数が2万1600店、90年比1万5000店増となったからである。

27日 トスウェーデン、ラオスの道路建設のため1991～92年に2億5500万㌦(約4250万㌦)の無償援助を供与。

28日 トラオス政府、日本企業に国営の木材工場No.1を貸与、貸与期間10年、賃貸料1億1990万㌦。

29日 ト中国との党・国家理論問題の分野での特別な関係促進と開発に関する協力協定がビエンチャンで調印。

3月2日 トミャンマーのウ・オン・ジョウ外相兼麻薬委員会副委員長来訪、スペイン外務次官兼麻薬取締り委員会委員長と会談。

5日 トソロモン米東南アジア・太平洋問題担当国務次官補来訪、カムタイ首相と会談。

9日 ト1992年の農業・林業に関する全国会議、ビエンチャンで開催(～14日)。

13日 ト第2期最高人民議会第8回会議。14日、1992年の経済・社会開発計画と歳出2053億㌦、歳入1103億2000万㌦の予算案を承認。

14日 トルアンナムタ州人民裁判所は外国人と共に謀して国家破壊活動を図った8人に4～10年の禁固刑を宣告。

19日 トマレーシアの企業家代表団来訪。

20日 ト第5期党中央委員会第5回総会。

22日 トビエンチャンでラオス人民革命党創立37周年記念集会。スハク最高人民会議議長ら約400人が出席。

23日 ト農林省によると、登録されている焼畑農耕従事農民は27万7000世帯。

27日 トルアンプラバーン州は同州内の五つの国営企業を入札によって売却。価格は総額3530万㌦。

4月2日 トラオス、日本、アジア開発銀行によるビエンチャン市飲料水システム改善および開発プロジェクトの合意文書調印。

4日 トカイソン大統領、北朝鮮を訪問。

6日 ト国家裁判所登記関連法と家族登録法公布。

16日 ト農林省、天候不順(旱魃と洪水)で農作物に被害が出る恐れありと警告。

20日 ト農・林業相、1991会計年度の木材輸出を92年5月30日をもって停止するよう指示した通達を発表。

26日 トカイソン大統領、中国を公式訪問(～5月3日)。

30日 トカムブイ副首相兼経済・計画・財政相は、全国の企業が関係機関と税務当局に登録して営業許可を得るよう通達。

5月4日 トラオス政府、5月30日以降、すべての木材輸出を禁止すると発表。

11日 ト農・林業相、ナムグム集水域を含むビエンチャン州に森林閉鎖令の発令を指示。

14日 トタイ＝ラオス両国国境地域治安維持・協力促進合同委員会に出席のためタイのカセート空軍司令官兼国軍最高司令官が来訪。

17日 トソムサワート・レーンサワット官房長官以下の党中央委代表団、中国を訪問。

6月12日 トFAO、4月中旬から6月12日までラオス南部の洪水、旱魃被災者のために救援米合計8000㌧を供与。WFPは4000㌧を供与。

13日 トタイ皇太子、ラオスを公式訪問(～19日)。

14日 トラオス反政府勢力約300人がムアンサナコムの政府軍基地3カ所を占拠。

21日 トイ・スリニヤセーン国防次官兼ラオス人民軍総参謀長、中国を訪問。

26日 トIMFは構造調整資金(3年分で2051万SDRの借入)として第3回目92年分586万SDR(約800万㌦)を供与。

7月1日 ト日本政府はラオスに対し5件、総額23億

6500万円の無償資金協力の実施を決定。

ト工業省、電力料金を引き上げ。最低料金はラオス人家庭：月150㌦、営業部門：月700㌦。

5日 トマイチャンタン・センマニー党・国家中央統制委員会委員長、中国を訪問。

11日 トタイ当局、米国のパスポートを持ったラオス人(モン族)7人をタイ国内で逮捕。ラオス国内で反政府活動を行なった疑い。

12日 トオサカン・タムマテーワ・ラオス人民軍総政治部長、中国を訪問。

ト北朝鮮の崔守憲副外相来訪。両国領事館設置で合意。

22日 トASEAN閣僚会議にゲストとして出席したブーン副首相兼外相は東南アジア友好協力条約に調印。

28日 トワタイ空港近くで輸送中の現金200万㌦が強奪される。ラオス、タイ両当局はタイ人、ラオス人16人を逮捕。

31日 ト米国、ラオスとの大使級外交関係を復活。

8月4日 トミャンマーのウ・オン・ジョウ外相来訪。

トルアンナムタ州深刻な旱魃、農地4800㌶が被害。

12日 トベトナムのド・ムオイ共産党書記長、公式訪問(～16日)。

17日 ト第2期最高人民会議第9回総会、年末の国会選挙について討議。

18日 トラオス、中国雲南省昆明市に総領事館を開設。

9月1日 トカイソン大統領、ジャカルタの第10回非同盟諸国首脳会議に出席。

6日 トタイのアマレット商業相来訪、カムブイ副首相兼経済・計画・財政相と会談、ナムグム・ダムを視察。

15日 ト外国貿易局は、1992年1～6月の輸出を4100万㌦、輸入を1億600万㌦と発表。

21日 トラオス政府は密輸防止のためにタイから輸入する消費物資8品目に通関済みを証明するスタンプを貼付することを義務づけた。

24日 ト最高人民裁判所はラオス燃料油社の元取締役とその同僚7人が石油4万7608㍑をベトナムに不正輸出したとして10～20年の懲役刑を宣告。

ト『アルーンマイ』誌は「汚職問題に関して」と題する論文で、積極的に汚職に反対しようとする組織や個人を評価し、保護する制度をつくるよう主張。

10月14日 ト『パサソン』紙社説「民主主義であることは複数政党か、単一政党かに関わらない。」

15日 ト『パサソン紙』は「現在の国際的変化の中でわれわれは生き延びられるか」と題する論説で、人民革命党による単一政党制の続行を。

16日 ト国民議会の議席数を85と決定、選挙の実施日は12月20日と公示。ヌハク最高人民會議議長を委員長とす

る15人の選舉委員会を任命。

20日 トオサカン・タムテーワ・ラオス人民軍総政治部長、ベトナムを訪問。

21日 ト経済・計画・財政省、ビエンチャン・サイタニ区パクサブの砂糖工場をタイの会社に売却することを決定。売却額320万㌦、支払期間15年。

22日 ト『パサソン紙』、国民議会選挙法を掲載。

11月1日 トカムブイ副首相兼経済・計画・財政相、オーストラリアでの投資フォーラムへ出席。

4日 ト最高人民裁判所はThongsouk元科学技術省次官、Latsami 元農林省次官に反逆罪で14年の禁固刑を判決。

21日 トカイソン大統領死去。

24日 トラオス人民革命党第5期中央委員会特別総会は党中央委員会議長にカムタイ・シパンドン(Khamtai Siphandon)首相を選出。

25日 ト最高人民会議は新大統領にヌハク・ブームサバン(Nouhak Phoumsavan)最高人民会議議長を選出。

28日 トカイソン大統領の国葬。タイからワチラロンコン皇太子とシリントン王女、プラソーン外相、スチンダ元首相。ベトナムからド・ムオイ党書記長、グエン・チ・ビン副大統領、ボ・バン・キエト首相、ファン・バン・カイ副首相。カンボジアからヘン・サムリン国家評議会議長、中国から鄒家華副首相、北朝鮮から李鏡玉国家副主席、マレーシアのハッサン国内貿易相、インドネシアのスドモ政治・治安相、ミャンマーのウ・オン・ジョウ外相、日本の中山前外相らが出席。

12月2日 トビエンチャンで建国17周年記念集会。マイチャンタン政治局員らが出席。

トラオス観光局を商業・観光省から首相府の所管に移すことを決定。

8日 トカムタイ首相、マレーシアを訪問。航空サービス、投資保証、経済・化学・技術協力の3協定調印。

10日 トシェンクワン州の稻作に被害、1万㌶の米不足を予想。

15日 トビエンチャンでタイ・ラオス国境地域治安維持・協力促進合同委員会開催。ラオスは国防相、タイは国軍最高司令官が出席。

20日 ト国会選挙、154候補者のうち85人が当選。

ト日本とラオスはNam Ngumダム建設にかかるラオス側の債務の帳消し、1992年度の無償資金9億7781万円の援助供与に関する交換公文に調印。

23日 トタイのサイアム商業銀行ビエンチャン支店が開店。

28日 トタイの国有石油会社 Bangkok Petroleum 社は1993年末までにラオスのビエンチャン市とサバナケット州に15カ所のガソリンスタンドを設置すると発表。

参考資料 ラオス 1992年

① ラオス人民民主共和国政府機構図

大統領 : Nouhak Phoumsavan

(1992年11月25日選出, 1993年2月22日再選)



② ラオス人民革命党政治局員(1992年12月現在)

Khamtai Siphandon	(党中央委主席, 首相)
Nouhak Phoumsavan	(大統領)
Phoun Sipaseut	(副首相)
Maichantan Sengmani	(党・国家統制委委員長)
Saman Vi-gnaket	(国民議会議長)
Oudom Khatthi-gna	(ビエンチャン首都市党書記兼市長)
Choummali Sai-gnason	(国防相)
Somlat Chanthamat	(党宣伝訓練局長)
Khamphoui Keoboualapha	(副首相)
Thongsing Thammavong	(党組織局長)

③ ラオス人民革命党顧問委員会

Phoumi Vongvichit	(前大統領代行)
Souphanouvong	(前大統領)
Sisomphon Lovansai	(前最高人民会議副議長)

④ 第3期国民議会選挙結果

(選挙区番号順) (1992年12月20日実施)

- (1) Vientiane 首都市 (有権者数246,063, 立候補者19,当選者11)
 - Dr. Sihou Bannavong
 - Dr. Somphavan Inthavong
 - Dr. Si Bouloommavong
 - Colonel Phosai Saipan-gna
 - Singkao Sikhothchounlamali
 - Colonel Siboun Khounthongbang
 - Mrs. Onchan Thammavong
 - Khampong Soulinphoumi
 - Sisouphan Chanthalangsi
 - Khamsai Soulinthon
 - Bounchaisai Boutavong
- (2) Phong Saly 州 (有権者数70,064, 立候補者6, 当選者3)
 - Venthong Louangvilai
 - Khamtan Keo-gnasan
 - Afou Laoli
- (3) Luang Namtha 州 (有権者数53,112, 立候補者5, 当選者3)
 - Khanpan Philavong (中将)
 - Khamkeo Singmisai
 - Inpeng Inthongsai
- (4) Oudomsai 州 (有権者数93,649, 立候補者6, 当選者3)
 - Chaleun Yiapaoheu
 - Chansouk Bounpachit
 - Mrs. Keosavang Kittivong
- (5) Bokeo 州 (有権者数41,230, 立候補者4, 当選者2)
 - Bounthong Chitmani
 - Lieutenant Colonel Vilai Soupalin
- (6) Luang Prabang 州 (有権者数151,172, 立候補者12, 当選者7)
 - Ms. Vanthong Phommali
 - Phandouangchit Vongsa
 - Thongsa Pan-gnasit
 - Khamphai Sou-outhai
 - Major Chanthy Souvannachak
 - Boun-gnang Vongphachan
 - Souphanthaheuangsi Sisaleumsak
- (7) Sayaboury 州 (有権者数97,261, 立候補者6, 当選者3)

- | | |
|---|--|
| Bounthan Souvannasouk | Viset Savengsouksa |
| Thong Labliya | Ms. Phouthon Phetsalat |
| Payoun Latmounti | Khammeng Sisoulat |
| (8) Houa Phan 州 (有權者数100,572, 立候補者 7,
当選者 4) | Somboun Sonthikoumman |
| Maisouk Saisompheng (中将) | Sing Sai-gnabouasi |
| Boun-ngong Sailichan | Keyoun Gnot-saiviboun |
| Tongyeutho | Bounkeut Kethongsa |
| Bounthan Bounkhoun | Sounthon Phaphithak, |
| (9) Xieng Khouang 州 (有權者数83,109, 立候補者 6,
当選者 3) | Bountoum Detvongsa |
| Brigadier Général Saisompheng Souli-gnavong | Major Kaysone Khounlatsovannavong |
| La Singdala | (14) Saravane 州 (有權者数117,069, 立候補者 8, 当
選者 4) |
| Vatouya (別名 Sivon) | Phosai Sihachak |
| (10) Vientiane 州 (有權者数139,795, 立候補者11, 当
選者 6) | Khamsen Meuangmani |
| Khambeng Sinnavong | Paseut Sisanon |
| Simmali Phanthamalai | Khankham Vongsai |
| Loumkham Vongsai | (15) Champassak 州 (有權者数223,966, 立候補者17,
当選者 9) |
| Khammi Sai-gnavong | Saman Vi-gnaket (政治局員) |
| Ms. Vongkham Southammavong | Dr. Khamliang Phonsena |
| Vongphet Saikfu-yachongtoua | Sisouk Siusombat |
| (11) Bolikhamsai 州 (有權者数74,095, 立候補者 6,
当選者 3) | Bounlat Veuaivanitsavong |
| Bouasi Lovansai | Boualai Sisomvang |
| Bounhong Khounphasai | Noubeng Chanthasak |
| Ms. Konsi Inthaseng | Chankham Thammavong |
| (12) Khammouane 州 (有權者数121,606, 立候補者 9,
当選者 5) | Mani Heuangvongsa |
| Saman Souvannasao | Somphon Kha-gnong-ek |
| Khen Phalivong | (16) Sekong 州 (有權者数30,172, 立候補者 4, 当選者
2) |
| Nouphat Chounlamani | Khambou Soünisai |
| Ms. Sima Phongsavat | Ms. Bounpheng Boualapha |
| Visai Senhdouangdi | (17) Attopeu 州 (有權者数41,084, 立候補者 4, 当選
者 2) |
| (13) Savannakhet 州 (有權者数295,640, 立候補者数19,
当選者13) | Savai Saisena |
| Prof. Dr. Souli Nanthavong | Sithat Inthiyong |
| Khamphong Phanvongsa | (18) Sianghon-Hongsa 特別区 (有權者数35,097, 立候
補者 5, 当選者 2) |
| Prof. Phou Latsaphon | Colonel Kensi Manivong |
| | Sombat Yialiheu |

主要統計 ラオス 1992年

各表出所は、第5表を除いてラオス統計局編、*Basic Statistics about the Social and Economic Development in the Lao P.D.R., 1989, 1990, 1992.*

第1表 人口

(単位:1,000人)

年	1988	1989	1990	1991
総人口	3,940.0	4,053	4,170	4,248
男	1,930.6	1,986	2,043	—
女	2,009.4	2,067	2,127	—

(注) —は不明。

第2表 主要農業生産

(単位:1,000トン)

年	1988	1989	1990	1991
米	1,003.4	1,404.1	1,491.5	1,223.4
メイズ	50.8	43.9	66.6	68.6
サツマイモ・キヤッサバ	187.2	159.9	218.5	132.1
コーヒー	7.8	5.4	5.2	8.0

第3表 主要工業生産

年	1988	1989	1990	1991
電力(100万kWh)	536.0	708.0	844.0	827.7
すず(t)	362.0	384.0	480.0	349.0
ビール(1,000hl)	28.4	37.5	43.0	68.9
煙草(100万箱)	21.7	21.9	30.0	29.6

第4表 主要輸出品目

年	1988	1989	1990	1991
電力(100万kWh)	374	469	607	662
木材(1,000m³)	100	20	34	12
合板(1,000枚)	310	450	641	650
コーヒー(t)	2,341	3,921	5,900	6,111
カルダモン(t)	91	90	340	—

(注) —は不明。

第5表-1 外国投資の認可件数と金額

年	件 数	金額 (100万米ドル)
1988	8	3.3
1989	51	64.5
1990	47	85.2
1991	70	161.3
1992	104	176.2
合 計	280	490.5

(出所) PASASON, 21 May 1992 (FBIS-EAS-92-113, 11 June 1992); PASASON, 25 Jan, 1993 (FBIS-EAS-93-019, 1 Feb. 1993).

第5表-2 国・地域別投資認可件数と金額
(1989年9月~92年6月)

国 名	件 数	金額 (100万米ドル)
タ イ	93	138.0
フ ラ ンス	18	14.3
台 湾	14	18.8
ア メ リ カ	13	72.0
香 港	12	23.0
オーストラリア	12	17.4
中 国	11	18.7
ロ シ ア	11	16.8
日 本	7	3.3
イ ギ リ ス	6	11.9
そ の 他	35	13.1
合 計	232	397.3

(出所) 第5表-1と同じ。